

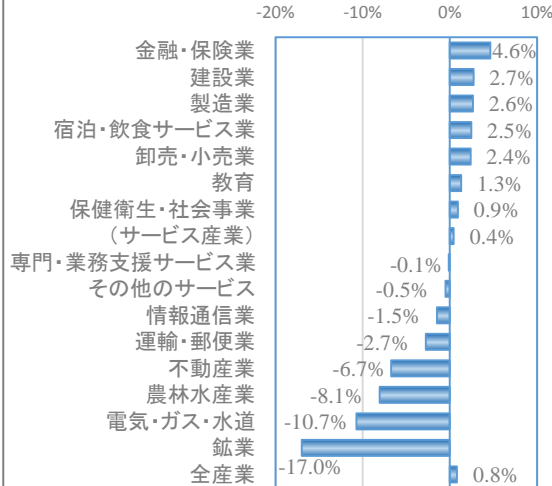
主要産業の実質労働生産性上昇率

• 2015年の実質労働生産性上昇率は、1時間あたり・1人あたりとも金融・保険業が最も高く、建設業や製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などもプラスとなった。

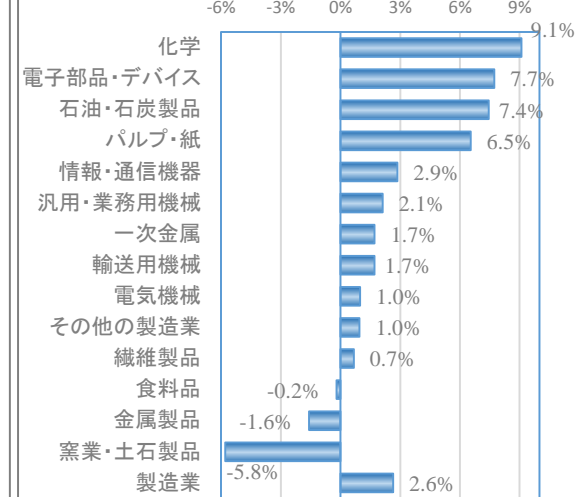
• サービス産業は就業1時間あたりが+0.4%、就業者1人あたりが±0%。情報通信業、運輸・郵便業、不動産業、電気・ガスなどで労働生産性が落ち込んだことが響いた。

• 製造業では、実質ベースでみた付加価値の拡大が労働時間の増加といった生産性低下要因を吸収し、就業者1時間あたりで+2.6%、就業者1人あたりで+2.9%となった。

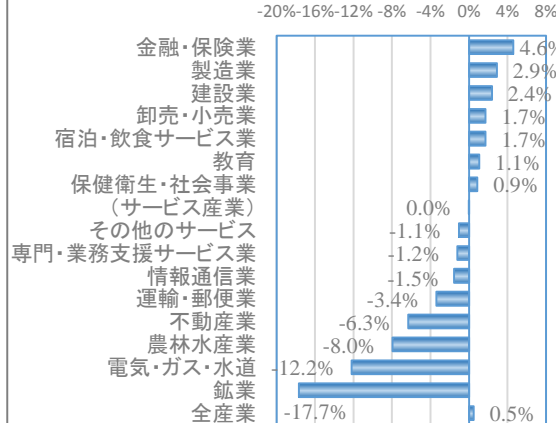
産業別 実質労働生産性上昇率
(2015年/就業1時間あたり)



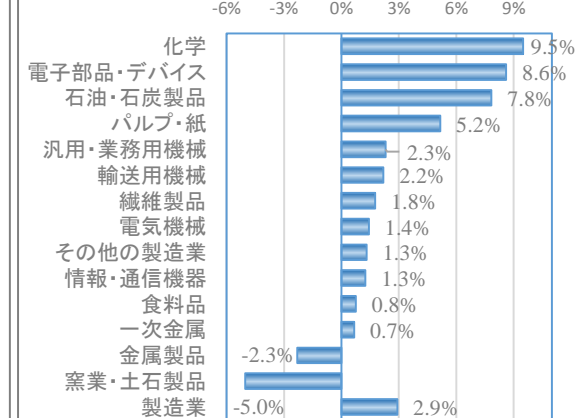
製造業業種別 実質労働生産性上昇率
(2015年/就業1時間あたり)



産業別 実質労働生産性上昇率
(2015年/就業者1人あたり)



製造業業種別 実質労働生産性上昇率
(2015年/就業者1人あたり)



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業:電気・ガス・水道,卸売・小売業,運輸・郵便業,宿泊・飲食サービス業,情報通信業,金融・保険業,不動産業,専門・業務支援サービス業,公務,教育,保健衛生・社会事業,その他のサービスにより構成